

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月7日

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号4516 東証・大証（各1部）

（URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 初山 一登

問合せ先 執行役員 経理・財務部長 桜井 太郎

TEL (075) 321-1111

1. 四半期情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 （内容） 連結（新規）1社（ラプラスファルマ株式会社）

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	13,873	△1.1	1,176	△22.9	1,297	△24.8	680	△40.0
平成18年3月期第1四半期	14,032	2.9	1,525	△12.5	1,724	△4.1	1,134	△66.2
（参考）平成18年3月期	53,946		2,655		2,992		1,611	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期第1四半期	9.98	—
平成18年3月期第1四半期	16.63	—
（参考）平成18年3月期	22.84	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

〔売上高〕

当第1四半期の連結売上高は、138億7千3百万円（対前年同四半期比1.1%減収）となりました。

医薬品事業では、本年4月に薬価の引き下げがありましたが、主力品である頻尿治療剤「ブラダロン」、経口糖尿病用剤「グリコラン」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」等が伸長しました。一方、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、抗リウマチ剤「オークル」、高血圧・狭心症治療剤「セレクトール」等の売上は伸び悩みました。また、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」原薬の売上も減少しました。その結果、売上高は113億3千6百万円と対前年同四半期比1.4%の減収となりました。

機能食品事業においては、原料価格のほとんどが上昇する中で、低価格志向など厳しい状況が続いておりますが、健康食品素材は伸び悩んだものの、たん白製剤のラインアップ強化が寄与し、売上高は25億3千7百万円と対前年同四半期比0.3%の増収となりました。

[利益]

利益面につきましては、医薬品事業では本年4月の薬価引き下げの影響、機能食品事業では原料価格の上昇により、売上原価率は44.0%と前年同四半期に比べ1.2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は研究開発費の増加により前年同四半期に比べ8千7百万円（1.3%）増加しました。その結果、当第1四半期の営業利益は11億7千6百万円（対前年同四半期比22.9%減益）となりました。当第1四半期の経常利益は12億9千7百万円（対前年同四半期比24.8%減益）、純利益は6億8千万円（対前年同四半期比40.0%減益）となりました。

[研究開発の状況]

国内では、久光製薬株式会社と共同開発中の吸入ステロイド剤「NS-126」が、アレルギー性鼻炎について第三相試験を終え申請準備段階にあります。同社と共同開発中の癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290（一般名：クエン酸フェンタニル）」は第三相試験段階にあります。経口鎮痛剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」は癌性疼痛での第三相追加臨床試験を準備中です。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と共同で整形外科領域において第二相試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験段階にあります。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国では導出先の柳韓洋行社による第三相試験が終了し、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。経口抗癌剤「HMN-214」は導出先のイスラエル・テバ社により第二相試験を準備中です。肝臓治療剤「NS-9」は米国での自社による第一相試験を終了しました。過活動膀胱治療剤「NS-8」は導出先の独・アボゲファ社により第二相試験を実施中です。高脂血症治療剤「NS-220」は導出先のスイス・ロシュ社により第一相反復投与試験を実施中です。昨年末に米・イノバイブ社へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験が開始されました。また、新たに自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」の第一相試験を英国で開始しました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	104,219	74,953	71.8	1,097.74
18年3月期第1四半期	99,867	70,522	70.6	1,033.88
(参考) 18年3月期	104,898	75,412	71.9	1,105.56

(注) 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	2,284	△2,554	△621	12,852
18年3月期第1四半期	133	622	△902	15,802
(参考) 18年3月期	3,402	△3,329	△2,391	13,753

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

総資産は1,042億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の減少となりました。流動資産は現金及び預金、棚卸資産等が減少し、前連結会計年度末に比べ12億8千万円の減少、固定資産は投資有価証券等が減少しましたが、その他投資等の増加により、前連結会計年度末に比べ6億1百万円の増加となりました。

負債は、賞与引当金、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、繰延税金負債等が減少し、292億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ8千4百万円の減少となりました。

純資産は749億5千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は128億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億8千4百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益12億9千7百万円、その他引当金の増加11億4千6百万円、減価償却費6億5千5百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少8億2千3百万円、法人税等の支払額3億2千6百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億5千4百万円の支出となりました。主なプラス要因は有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入8億1百万円であり、主なマイナス要因はその他投資（契約金）への支出31億5千万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億2千1百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金の返済3億2千6百万円、配当金の支払額2億8千5百万円等によるものです。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当第1四半期の業績は概ね順調に推移しており、当期の中間期および通期の連結業績予想につきましては、平成18年5月12日の決算公表時と変更はありません。

〔ご参考〕

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	26,600	1,100	1,300	650
通期	55,500	4,400	4,700	2,650

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）38円88銭

・上記の予想は、本資料の発表日現在の入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結第1四半期 (平成17. 4. 1から 平成17. 6. 30まで)	比率 (%)	当連結第1四半期 (平成18. 4. 1から 平成18. 6. 30まで)	比率 (%)	増減	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1から 平成18. 3. 31まで)
売上高	14,032	100.0	13,873	100.0	△159	53,946
売上原価	6,000	42.8	6,100	44.0	+100	23,310
返品調整引当金戻入額	8	0.1	4	0.1	△4	11
売上総利益	8,040	57.3	7,777	56.1	△263	30,647
販売費及び一般管理費 (内、研究開発費)	6,514 (1,989)	46.4 (14.2)	6,601 (2,164)	47.6 (15.6)	+87 (+175)	27,992 (10,071)
営業利益	1,525	10.9	1,176	8.5	△349	2,655
営業外収益	300	2.1	232	1.7	△68	938
営業外費用	101	0.7	111	0.8	+10	600
経常利益	1,724	12.3	1,297	9.4	△427	2,992
特別利益	—	—	—	—	—	292
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,724	12.3	1,297	9.4	△427	3,285
法人税・住民税 及び事業税	1,013	7.2	820	5.9	△193	1,278
法人税等調整額	△426	△3.0	△206	△1.4	+220	386
少数株主利益	3	0.0	3	0.0	+0	8
四半期(当期) 純利益	1,134	8.1	680	4.9	△454	1,611

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結 第1四半期末 (平成17. 6. 30)	比率 (%)	当連結 第1四半期末 (平成18. 6. 30)	比率 (%)	〈参考〉 前連結 会計年度末 (平成18. 3. 31)	比率 (%)	対前連結 会計年度末 増減
資産の部	99,867	100.0	104,219	100.0	104,898	100.0	△679
流動資産	56,470	56.5	50,149	48.1	51,429	49.0	△1,280
現金及び預金	15,401		12,952		13,873		△921
受取手形及び売掛金	26,176		24,985		24,846		+139
有価証券	1,100		300		500		△200
棚卸資産	8,770		8,736		9,211		△474
繰延税金資産	2,072		1,944		1,619		+325
その他	2,949		1,231		1,379		△148
貸倒引当金	△0		△0		△0		+0
固定資産	43,396	43.5	54,070	51.9	53,469	51.0	+601
有形固定資産	22,197	22.2	21,221	20.4	21,414	20.4	△193
建物及び構築物	10,326		9,776		9,932		△156
土地	8,318		8,219		8,236		△17
その他	3,552		3,225		3,245		△20
無形固定資産	483	0.5	212	0.2	271	0.3	△59
投資その他の資産	20,716	20.8	32,636	31.3	31,783	30.3	+853
投資有価証券	15,060		24,325		26,406		△2,081
繰延税金資産	51		43		45		△2
投資不動産	1,352		1,383		1,361		+22
その他	4,293		6,924		4,011		+2,913
貸倒引当金	△41		△40		△40		—
資産合計	99,867	100.0	104,219	100.0	104,898	100.0	△679

(単位 百万円)

科目	前連結 第1四半期末 (平成17. 6. 30)	比率 (%)	当連結 第1四半期末 (平成18. 6. 30)	比率 (%)	(参考) 前連結 会計年度末 (平成18. 3. 31)	比率 (%)	対前連結 会計年度末 増減
負債の部	29,212	29.3	29,265	28.1	29,349	28.0	△84
流動負債	14,368	14.4	13,479	12.9	12,676	12.1	+803
支払手形及び買掛金	3,697		3,290		4,076		△786
短期借入金	30		30		30		—
一年内返済予定長期借入金	1,299		1,221		1,246		△25
未払法人税等	1,063		874		404		+470
未払金	2,838		2,753		2,902		△149
賞与引当金	3,497		3,401		2,251		+1,150
返品調整引当金	13		7		11		△4
その他	1,928		1,900		1,753		+147
固定負債	14,844	14.9	15,785	15.2	16,673	15.9	△888
長期借入金	3,344		2,123		2,424		△301
退職給付引当金	10,750		9,880		9,979		△99
役員退職慰労引当金	11		—		—		—
連結調整勘定	3		2		2		△0
繰延税金負債	267		3,463		3,950		△487
その他	466		316		316		—
少数株主持分	131	0.1	—		136	0.1	—
資本の部	70,522	70.6	—		75,412	71.9	—
資本金	5,174	5.2	—		5,174	4.9	—
資本剰余金	4,439	4.4	—		4,440	4.2	—
利益剰余金	56,891	57.0	—		57,027	54.4	—
その他有価証券評価差額金	5,357	5.3	—		10,148	9.7	—
為替換算調整勘定	△9	△0.0	—		△0	△0.0	—
自己株式	△1,330	△1.3	—		△1,377	△1.3	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	99,867	100.0	—		104,898	100.0	—
純資産の部	—	—	74,953	71.9	—	—	—
株主資本	—	—	65,534	62.9	—	—	—
資本金	—	—	5,174	5.0	—	—	—
資本剰余金	—	—	4,440	4.2	—	—	—
利益剰余金	—	—	57,306	55.0	—	—	—
自己株式	—	—	△1,386	△1.3	—	—	—
評価・換算差額等	—	—	9,280	8.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	9,279	8.9	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	1	0.0	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△1	△0.0	—	—	—
少数株主持分	—	—	138	0.1	—	—	—
負債、純資産合計	—	—	104,219	100.0	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結第1四半期 (平成17. 4. 1から 平成17. 6. 30まで)	当連結第1四半期 (平成18. 4. 1から 平成18. 6. 30まで)	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1から 平成18. 3. 31まで)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,724	1,297	3,285
2 減価償却費	647	655	2,692
3 連結調整勘定償却額	△0	△0	△0
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△436	△99	△1,218
5 その他引当金の増減額 (減少: △)	1,140	1,146	△108
6 受取利息及び受取配当金	△102	△135	△235
7 支払利息	16	12	57
8 投資有価証券売却損	—	—	12
9 有形固定資産売却益	—	—	△292
10 売上債権の増減額 (増加: △)	△394	△139	935
11 棚卸資産の増減額 (増加: △)	△274	474	△715
12 その他流動資産の増減額 (増加: △)	△701	139	866
13 仕入債務の増減額 (減少: △)	△2	△823	377
14 未払消費税等の増減額 (減少: △)	12	44	△42
15 その他流動負債の増減額 (減少: △)	△439	△53	△644
16 その他	△78	△38	255
小計	1,109	2,480	5,222
17 利息及び配当金の受取額	104	142	238
18 利息の支払額	△16	△12	△57
19 法人税等の支払額	△1,064	△326	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	2,284	3,402

科目	前連結第1四半期 (平成17. 4. 1から 平成17. 6. 30まで)	当連結第1四半期 (平成18. 4. 1から 平成18. 6. 30まで)	〈参考〉 前連結会計年度 (平成17. 4. 1から 平成18. 3. 31まで)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△40	△30	△140
2 定期預金の払戻による収入	40	50	120
3 長期性預金の預入による支出	—	—	△200
4 長期性預金の払戻による収入	100	—	100
5 有価証券の償還による収入	500	300	800
6 投資有価証券の取得による支出	△7	△2	△3,434
7 投資有価証券の売却・償還による収入	200	501	201
8 有形固定資産の取得による支出	△243	△268	△884
9 有形固定資産の売却による収入	—	—	343
10 無形固定資産の取得による支出	△1	△10	△64
11 貸付けによる支出	△6	—	△26
12 貸付金の回収による収入	30	46	105
13 その他投資 (契約金) への支出	△241	△3,150	△241
14 その他	292	10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	△2,554	△3,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少: △)	△20	—	△20
2 長期借入金の返済による支出	△323	△326	△1,297
3 親会社による配当金の支払額	△554	△285	△1,022
4 その他	△4	△9	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△621	△2,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△10	120
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△148	△901	△2,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,951	13,753	15,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,802	12,852	13,753

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	11,336	2,537	13,873	—	13,873
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,336	2,537	13,874	(0)	13,873
営業費用	10,210	2,487	12,697	(0)	12,697
営業利益	1,126	49	1,176	—	1,176

前連結第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	11,502	2,530	14,032	—	14,032
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	11,503	2,530	14,033	(1)	14,032
営業費用	10,036	2,471	12,508	(1)	12,507
営業利益	1,466	58	1,525	—	1,525

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	—	53,946
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	—	2,655

(注) 1. 事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

主力製品売上高

平成18年8月7日
日本新薬株式会社

(単位:百万円)

製品名	薬効	H18年3月期	H19年3月期				
		第1四半期	第1四半期	前年同期 増減率	中間期 予想	対中間予 想進捗率	通期 予想
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	1,686	1,585	6.0%	3,100	51.1%	6,100
ハイベン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	1,320	1,327	0.5%	2,500	53.1%	5,000
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	1,099	1,040	5.4%	2,100	49.5%	4,100
ブラダロン	頻尿治療剤	1,058	1,089	2.9%	2,000	54.5%	4,000
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	964	960	0.4%	1,900	50.5%	3,700
エストラサイト	前立腺癌治療剤	797	785	1.5%	1,500	52.3%	3,000
セファドール	抗めまい剤	792	782	1.3%	1,500	52.1%	2,900
キロサイド	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	660	700	6.1%	1,300	53.8%	2,600
レフトーゼ	出血抑制消炎酵素剤	601	590	1.8%	1,000	59.0%	2,200
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	-	-	-	300	-	1,800
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	346	391	13.0%	700	55.9%	1,700
オークル	抗リウマチ剤	301	262	13.0%	500	52.4%	1,000
オドリック	ACE阻害剤	244	213	12.7%	400	53.3%	800
グリコラン	経口糖尿病用剤	204	217	6.4%	400	54.3%	800
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	229	137	40.2%	300	45.7%	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	128	65	49.2%	200	32.5%	600
工業所有権等収益		30	57	90.0%	100	57.0%	400
ブルリフロキサシン原薬		375	259	30.9%	700	37.0%	1,300
医薬品計		11,502	11,336	1.4%	21,550	52.6%	45,600
食品計		2,530	2,537	0.3%	5,050	50.2%	9,900
売上高		14,032	13,873	1.1%	26,600	52.2%	55,500

製品開発状況

平成18年8月7日現在
日本新薬株式会社

< 国内開発状況 >

開発段階	治 験 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請準備中	NS - 126	炎症・ アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：IIX製薬	共同：久光製薬
P	NS - 315 (塩酸トマトール)	炎症・ アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリノータル社 (独)	自社
P	HFT - 290 (クイン酸フェンタニル)	炎症・ アレルギー系	癌性疼痛 (麻薬性鎮痛剤)	導入：久光製薬	共同：久光製薬
P	NS - 126	炎症・ アレルギー系	気管支喘息	導入：IIX製薬	共同：久光製薬
P	TRK - 091 (塩酸トマトールSR)	炎症・ アレルギー系	整外領域慢性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入：東レ	共同：東レ
P	NS - 11 (アクトロート)	その他	アルコール依存症	導入： メルガン社(仏)	自社
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社

< 海外開発状況 >

開発段階	治 験 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
P	NM441 (フルノキサソ)	化学療法剤	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P					導出： オプティマ社(米)
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	導出： アポゲファ社(独)
P 準備中	HMN - 214	化学療法剤	固形癌	自社	導出： テバ社(イスラエル)
P	NS - 9	化学療法剤	肝癌(転移性肝癌)	自社	自社：米国
P	NS - 220	循環代謝系	高脂血症	自社	導出： ロシュ社(スイ)
P	NS - 187	化学療法剤	慢性骨髄性白血病	自社	導出： イバイ社(米)
P	NS - 304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	自社：英国

製品開発状況・補足資料

平成18年8月7日現在
日本新薬株式会社

申請準備中	
NS - 126	エスエス製薬から導入し、久光製薬と共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与を目指す。アレルギー性鼻炎についてP 終了し、申請準備中。
フェーズ	
NS - 315 (塩酸トマドール)	(独)グリュネンター社から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、癌性疼痛を対象にP 試験終了。申請前相談での指摘により追加臨床試験準備中。
HFT - 290 (ケイ酸フェンタニル)	癌性疼痛の緩和を目的とした強オピオイドで、久光製薬から導入し、P 段階からの共同開発。経皮吸収製剤技術による一日一回貼付のテープ剤。
フェーズ	
NS - 126	エスエス製薬から導入し、久光製薬と共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与を目指す。気管支喘息は、P a試験終了。
TRK - 091 (塩酸トマドールSR)	東レから導入したトラマドールの一日一回投与の徐放剤で整形外科領域の慢性疼痛を適応として共同開発。現在P 段階。
NS - 8	自社開発した新規作用機序の過活動膀胱治療剤。膀胱選択的なCa感受性Kチャネルオープナーで、心血管系に影響が少なく、抗コリン作用は無い。膀胱収縮圧を低下させることなく膀胱容量を増大させ、残尿の少ない過活動膀胱治療剤として期待。徐放剤として欧州で臨床薬理試験を終了し、2003年アボゲファ社へ導出。欧州でP 試験実施中。
NS - 11 (アコブデト)	2003年(仏)メルクサンテ社から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではP 試験実施中。
フェーズ 準備中	
HMN - 214	自社開発した新規作用機序を有するプロドラッグ型経口抗癌剤で、細胞分裂装置複合体に作用し、細胞周期のM期を阻害してアポトーシスを誘導する。多剤耐性形質(MDR-1)を抑制し、耐性癌に対する薬効を改善する特長を有する。動物モデルで各種の固形癌に対して幅広い抗腫瘍作用を示す。米国でP 試験を終了。2004年米国アイバックス社(現イスラエル・テバ社)へ導出し、欧米でのP 試験準備中。
フェーズ	
NS - 9	自社開発したpolyI・polyCのカチオニックリポソーム製剤で、肝臓への集積効果が高く、肝癌治療剤として開発。癌細胞に特異的に移行し、ヌクレアーゼを活性化してアポトーシスを誘導する。米国でP 試験投薬終了。
NS - 220	高選択的かつ強力なPPAR アゴニストで、HDL上昇作用とTG低下作用を併せ持つ高脂血症治療剤。高血糖改善作用も確認されており、特に糖尿病に伴う脂質代謝改善剤として高い有用性が期待される。2003年ロシュ社への導出契約を締結。P 試験実施中。
NS - 187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。昨年末に米国イノバイブ社へ導出。P 試験実施中。
NS - 304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI ₂ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、英国でP 試験実施中(欧州医薬品局よりオーファン指定済)。